(注)

1　「事業名」には、事業の内容が分かりやすい名称を記載する。

2　「申請者」には、共同で地域産業資源活用事業を実施する場合においては、代表者となる事業者を１者定め、当該事業者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。

3　「共同申請者」には、共同で地域産業資源活用事業を実施する場合に、代表者以外の共同申請者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。

なお、共同申請者が複数ある場合は、記載欄を繰り返し設けて記載する。

4　「協力者」には、地域産業資源活用事業の実施に協力する者（協力者）がある場合に、当該協力者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。

なお、協力者が一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動法人である場合は、「資本金」、「従業員数」、「業種」欄には、それぞれ「設立年」、「常勤役員数、常勤職員数、社員数（協力者が一般財団法人である場合には、設立に際して拠出された財産の価額）」、「主な事業の概要」に対応する内容を記載する。

5　「地域産業資源活用事業の目標」には、計画終了時期までに、どのような商品・役務を開発・生産し、どの程度の需要の開拓を行うのかを簡潔に記載する。

6　「地域産業資源活用事業の内容及び実施期間」には、次の項目について記載する。

⑴　計画実施期間

計画の実施の始期と終期を記載する。

⑵　開発・生産（提供）・需要の開拓を行おうとする商品・役務の内容

地域産業資源を活用して開発・生産（提供）・需要の開拓を行う商品・役務の概要を記載する。

当該商品・役務に係る市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・役務との相違点等を併せて記載する。

⑶　活用する地域産業資源

①都道府県が定め、公表した地域産業資源の内容を参照して、本事業において活用する地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名と併せて記載する。

②二以上の地域産業資源を活用する場合には、全ての地域産業資源について記載した上で、主たる地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名と併せて記載する。

③地域産業資源をどのように活用するのか、その内容を具体的に記載する。

⑷　実施内容

商品・役務についてどのような方法・スケジュールで開発、生産（提供）、需要の開拓を行うのか、その取組の概要及び新たな需要開拓の見通しについて記載する。記載に当たっては、当該商品・役務の生産又は提供を行う地域（都道府県及び市町村）名を記載する。なお、実施計画の具体的な内容については、(別表３）に記載する。

共同で地域産業資源活用事業を実施する場合は、各事業者の実施する事業内容が明確になるよう記載する。

⑸　需要の開拓の見通し

開発・生産（提供）を行う商品・役務の需要の開拓を進めていく方針・戦略を記載する。

なお、詳細な売上計画については、(別表４）に記載する。

⑹　協力者の協力の内容

協力者がある場合に、その協力の内容を記載する。

⑺　地域における関係事業者・関係団体との連携の内容等

地域経済の活性化に寄与する観点から、活用する地域産業資源に係る地域において、関係事業者・関係団体と連携して事業を行う場合に、その内容等を記載する。

(別表２)

地域産業資源活用事業計画（需要開拓型）

事業名
申請者（代表者）
名　　称：　　資 本 金： 住　　所：　　従業員数： 代表者名：　　業　　種： 連 絡 先：　　決 算 月：
共同申請者
名　　称：　　資 本 金： 住　　所：　　従業員数： 代表者名：　　業　　種： 連 絡 先：　　決 算 月：
協力者
名　　称：　　資 本 金： 住　　所：　　従業員数： 代表者名：　　業　　種： 連 絡 先：
地域産業資源活用事業の目標
地域産業資源活用事業の内容及び実施期間
⑴　計画実施期間（平成　年　月　日～平成　年　月　日） ⑵　需要の開拓を行おうとする商品・役務の内容 ⑶　活用する地域産業資源 ⑷　実施内容 ⑸　協力者の協力の内容 ⑹　地域における関係事業者・関係団体との連携の内容等

(注)

1　「事業名」には、事業の内容が分かりやすい名称を記載する。

2　「申請者」には、共同で地域産業資源活用事業を実施する場合においては、代表者となる事業者を１者定め、当該事業者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。

3　「共同申請者」には、共同で地域産業資源活用事業を実施する場合に、代表者以外の共同申請者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。

なお、共同申請者が複数ある場合は、記載欄を繰り返し設けて記載する。